

調査結果の概要

栃木県の事業所の動向

1 概況

事業所数	93,456事業所	(前回比	7,105事業所	7.1%)
従業者数	826,960人	(前回比	47,123人	5.4%)

事業所数、従業者数共に減少

平成 16 年事業所・企業統計調査によって得られた平成 16 年 6 月 1 日現在の栃木県の事業所数は 93,456 事業所で、前回の平成 13 年事業所・企業統計調査と比べて 7,105 事業所減、増加率にして 7.1% (年率 2.7%) 減であり、前回調査に続き減少。昭和 53 年調査以来の 10 万事業所割れとなった。

一方、事業所の従業者数は 826,960 人で、平成 13 年と比べて 47,123 人減、増加率で 5.4% (年率 2.1%) 減であり、こちらも前回調査に続き減少した。

(表 1、図 1 - 1 ~ 3)

表 1 民営事業所数及び従業者数の推移

調査年	事業所数	増加率	増加率	従業者数	増加率	増加率
			(年率)			(年率)
	事業所	%	%	人	%	%
昭和 47 年	82,208	8.4	2.6	565,971	15.9	4.8
昭和 50 年	86,279	5.0	1.8	592,548	4.7	1.7
昭和 53 年	92,220	6.9	2.2	629,807	6.3	2.0
昭和 56 年	100,091	8.5	2.7	695,795	10.5	3.3
昭和 61 年	104,529	4.4	0.9	764,918	9.9	1.9
平成 3 年	106,039	1.4	0.3	862,708	12.8	2.4
平成 8 年	106,710	0.6	0.1	907,615	5.2	1.0
平成 13 年	100,561	5.8	1.2	874,083	3.7	0.8
平成 16 年	93,456	7.1	2.7	826,960	5.4	2.1

図1 - 1 民営事業所数の推移

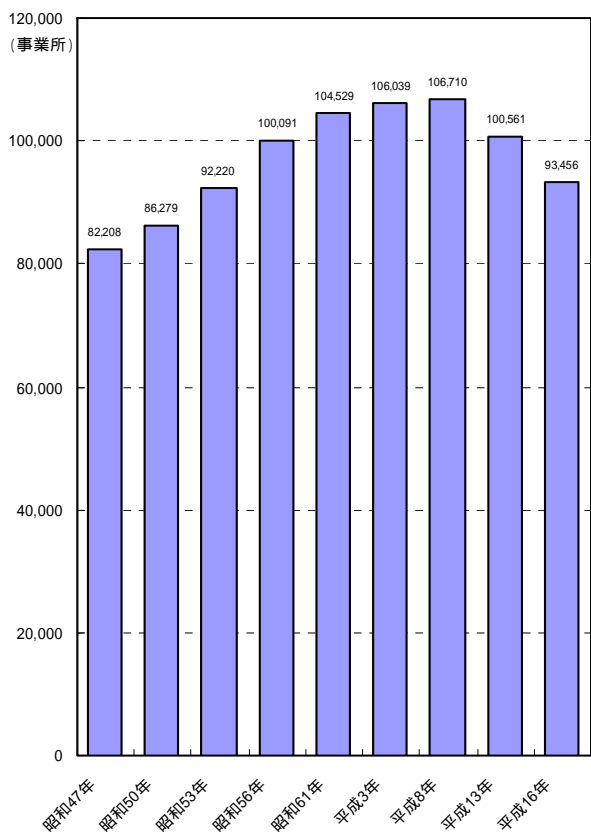


図1 - 2 民営事業所の従業者数の推移

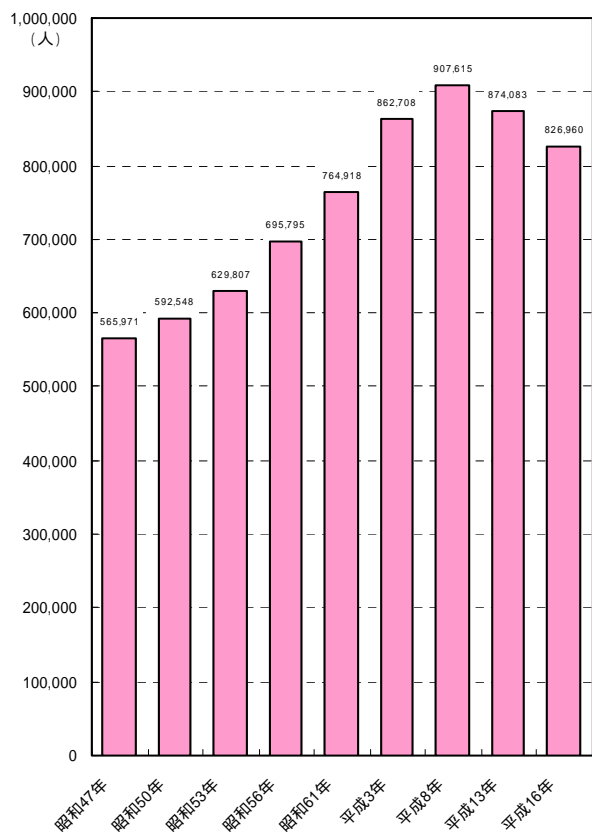
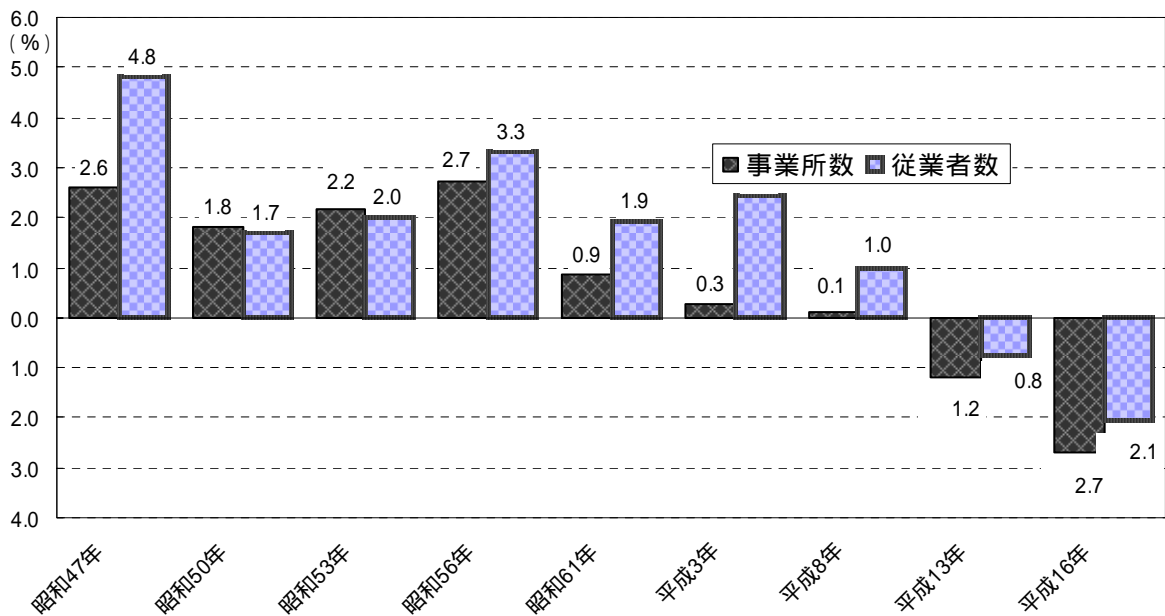


図1 - 3 民営事業所数及び従業者数の増加率(年率)の推移



2 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

事業所数は「医療・福祉」「林業」で増加。他の15産業で減少。

従業者数は「医療・福祉」など6産業で増加、他11産業で減少。

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売・小売業」が25,927事業所(全産業の27.7%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が16,827事業所(同18.0%)、「飲食店、宿泊業」が12,225事業所(同13.1%)などとなっている。

前回(平成13年)と比較してみると、増加しているのは「医療・福祉」5.2%増、「林業」3.0%増の2産業で、残る15産業で減少している。

一方、産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が225,822人(全産業の27.3%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が173,256人(同21.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が121,035人(同14.6%)などとなっている。

また、前回との比較では、「医療・福祉」の11.1%増など6産業で増加したが、他の11産業で減少した。

(表 - 2 - 1, 2, 図 - 2 - 1 ~ 3)

表 - 2 - 1 産業大分類別民営事業所数

産業大分類	平成16年				平成13年	
	事業所数	構成比	増加数	増加率	事業所数	構成比
A～Q総数	93,456	100.0	7,105	7.1	100,561	100.0
A～C農林漁業	401	0.4	32	7.4	433	0.4
A農業	337	0.4	29	7.9	366	0.4
B林業	34	0.0	1	3.0	33	0.0
C漁業	30	0.0	4	11.8	34	0.0
D～Q非農林漁業	93,055	99.6	7,073	7.1	100,128	99.6
D鉱業	112	0.1	11	8.9	123	0.1
E建設業	11,217	12.0	860	7.1	12,077	12.0
F製造業	11,780	12.6	1,260	9.7	13,040	13.0
G電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.0	6	15.8	38	0.0
H情報通信業	468	0.5	68	12.7	536	0.5
I運輸業	1,877	2.0	46	2.4	1,923	1.9
J卸売・小売業	25,927	27.7	2,854	9.9	28,781	28.6
K金融・保険業	1,202	1.3	130	9.8	1,332	1.3
L不動産業	4,119	4.4	73	1.7	4,192	4.2
M飲食店、宿泊業	12,225	13.1	1,172	8.7	13,397	13.3
N医療、福祉	4,037	4.3	200	5.2	3,837	3.8
O教育、学習支援業	2,809	3.0	206	6.8	3,015	3.0
P複合サービス事業	423	0.5	60	12.4	483	0.5
Qサービス業(他に分類されないもの)	16,827	18.0	527	3.0	17,354	17.3

表 - 2 - 2 産業大分類別民営事業所の従業者数

産業大分類	平成 16 年				平成 13 年	
	従業者数	構成比	増加数	増加率	従業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A～Q 総数	826,960	100.0	47,123	5.4	874,083	100.0
A～C 農林漁業	4,444	0.5	84	1.9	4,360	0.5
A 農業	4,041	0.5	117	3.0	3,924	0.4
B 林業	260	0.0	25	8.8	285	0.0
C 漁業	143	0.0	8	5.3	151	0.0
D～Q 非農林漁業	822,516	99.5	47,207	5.4	869,723	99.5
D 鉱業	1,449	0.2	33	2.3	1,416	0.2
E 建設業	70,598	8.5	8,191	10.4	78,789	9.0
F 製造業	225,822	27.3	23,609	9.5	249,431	28.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,318	0.3	201	8.0	2,519	0.3
H 情報通信業	8,122	1.0	977	10.7	9,099	1.0
I 運輸業	38,866	4.7	516	1.3	38,350	4.4
J 卸売・小売業	173,256	21.0	12,668	6.8	185,924	21.3
K 金融・保険業	17,473	2.1	2,060	10.5	19,533	2.2
L 不動産業	9,626	1.2	279	2.8	9,905	1.1
M 飲食店、宿泊業	69,919	8.5	5,061	6.7	74,980	8.6
N 医療、福祉	58,441	7.1	5,828	11.1	52,613	6.0
O 教育、学習支援業	20,053	2.4	118	0.6	19,935	2.3
P 複合サービス事業	5,538	0.7	1,439	20.6	6,977	0.8
Q サービス業(他に分類されないもの)	121,035	14.6	783	0.7	120,252	13.8

図 - 2 - 1 産業大分類別事業所数構成比 図 - 2 - 2 産業大分類別事業所の従業者数構成比

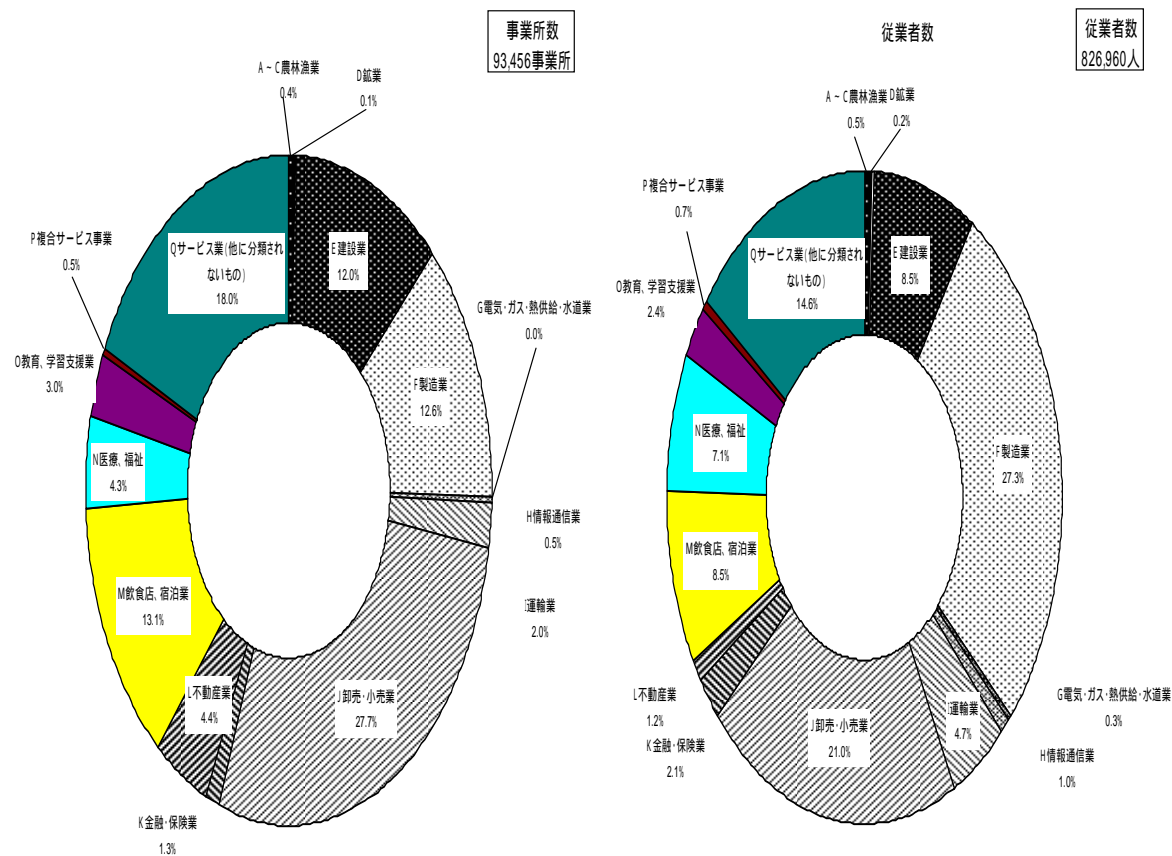
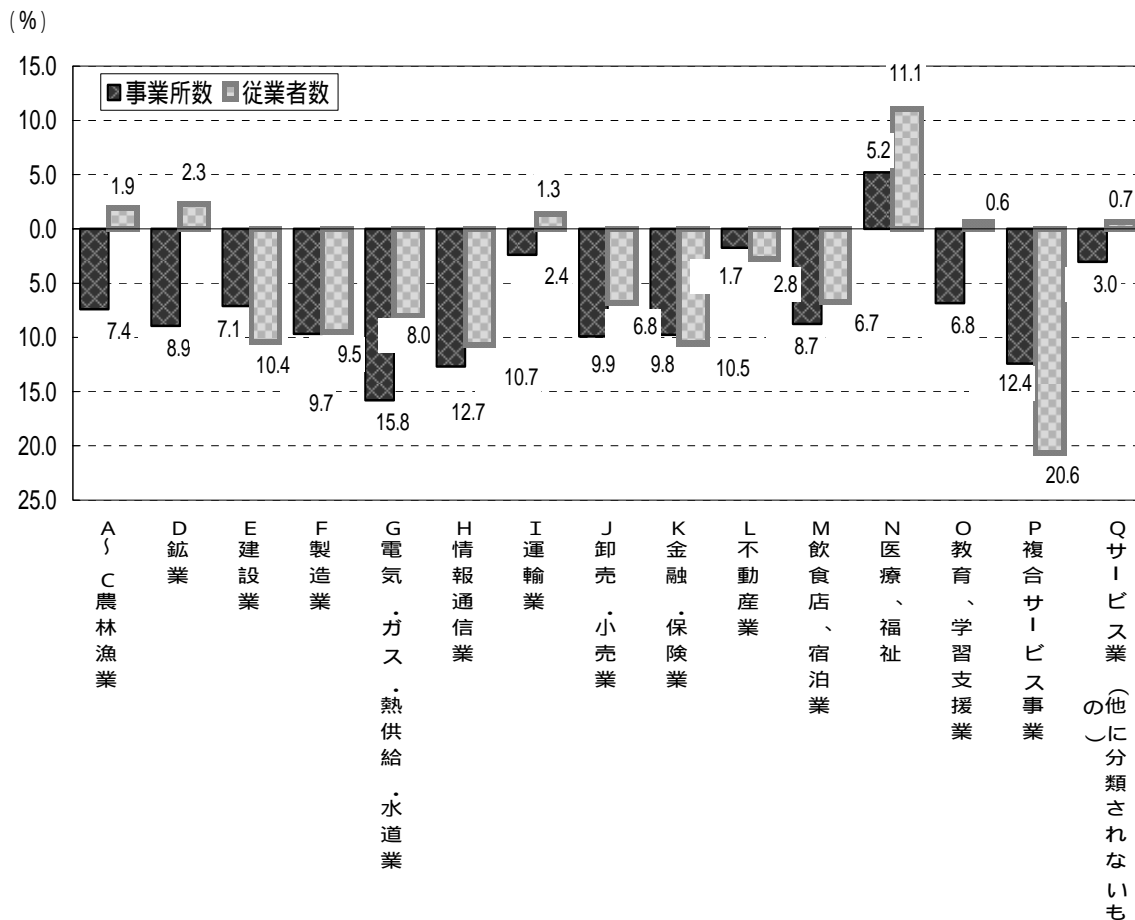


図 - 2 - 3 産業大分類別民営事業所数及び従業者数の増加率(H13～H16)



男女共に従業者数は減少

従業者数を男女別にみると、男性が484,273人(構成比58.6%)、女性が342,687人(同41.4%)となっており、平成13年に比べ男性が5.3%減、女性が5.5%減となっている。

これを産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同82.7%)、「建設業」(同82.7%)、「運輸業」(同81.4%)、「鉱業」(構成比81.0%)で男性従業者の割合が8割を超えており、女性従業者の割合が男性従業者を上回ったのは、「医療・福祉」(同74.8%)、「飲食店・宿泊業」(同60.3%)、「教育、学習支援業」(同52.7%)、「金融・保険業」(同52.6%)の4業種となっている。

(表 - 2 - 3, 4, 図 - 2 - 4)

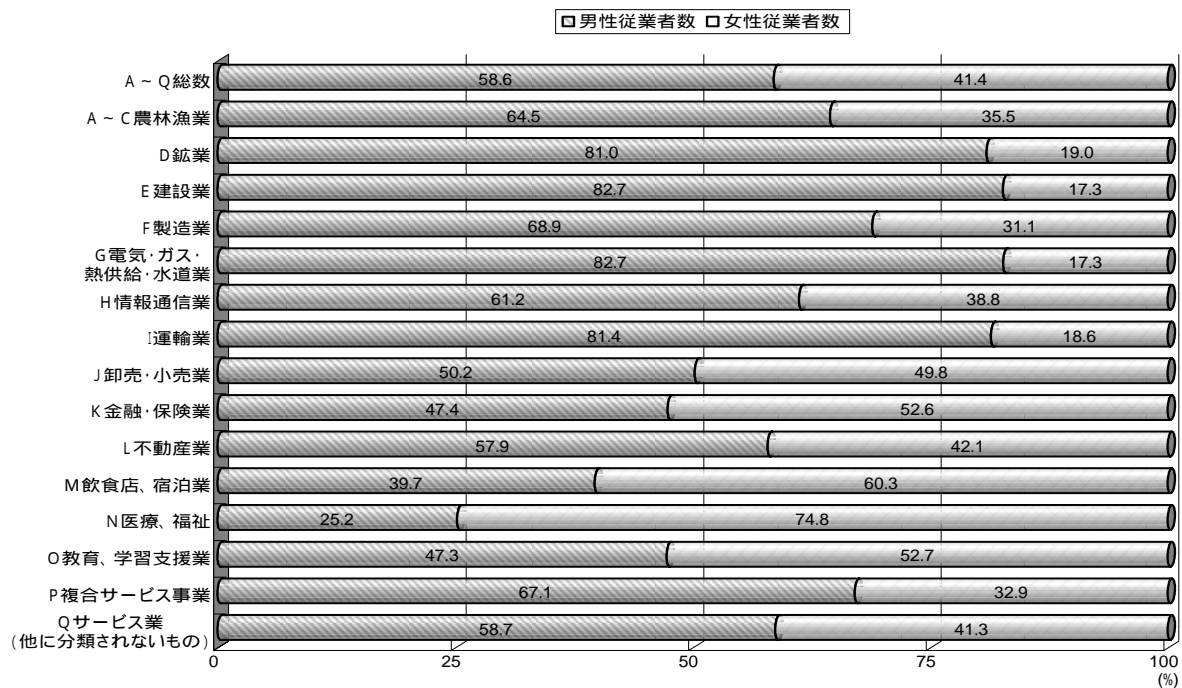
表 - 2 - 3 男女別従業者数(平成13年～平成16年)

	実数(人)		構成比(%)		増加率(%)
	平成13年	平成16年	平成13年	平成16年	
総数	874,083	826,960	100.0	100.0	5.4
男	511,576	484,273	58.5	58.6	5.3
女	362,507	342,687	41.5	41.4	5.5

表 - 2 - 4 産業大分類別男女従業者数割合

産業大分類	実数	男	比率	女	比率
	人	人	%	人	%
A～Q総数	826,960	484,273	58.6	342,687	41.4
A～C農林漁業	4,444	2,866	64.5	1,578	35.5
D～Q非農林漁業	822,516	481,407	58.5	341,109	41.5
D鉱業	1,449	1,173	81.0	276	19.0
E建設業	70,598	58,377	82.7	12,221	17.3
F製造業	225,822	155,633	68.9	70,189	31.1
G電気・ガス・熱供給・水道業	2,318	1,917	82.7	401	17.3
H情報通信業	8,122	4,972	61.2	3,150	38.8
I運輸業	38,866	31,642	81.4	7,224	18.6
J卸売・小売業	173,256	87,060	50.2	86,196	49.8
K金融・保険業	17,473	8,279	47.4	9,194	52.6
L不動産業	9,626	5,573	57.9	4,053	42.1
M飲食店、宿泊業	69,919	27,776	39.7	42,143	60.3
N医療、福祉	58,441	14,747	25.2	43,694	74.8
O教育、学習支援業	20,053	9,481	47.3	10,572	52.7
P複合サービス事業	5,538	3,715	67.1	1,823	32.9
Qサービス業(他に分類されないもの)	121,035	71,062	58.7	49,973	41.3

図 - 2 - 4 産業大分類別男女従業者割合



新設率、廃業率が共に高い「情報通信業」

産業大分類別に新設事業所数をみると、「卸売・小売業」が 2,547 事業所(新設事業所数の 28.2%)と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」が 1,744 事業所(同 19.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 1,643 事業所(同 18.2%)などとなっている。

廃業事業所数をみると、「卸売・小売業」が 4,599 事業所(廃業事業所数の 31.0%)と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」が 2,729 事業所(同 18.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 2,150 事業所(同 14.5%)などとなっている。

産業大分類別に新設率(年率)をみると、「情報通信業」が 7.6%と最も高く、次いで「医療、福祉」が 5.5%、「飲食店、宿泊業」が 4.9%などとなっている。

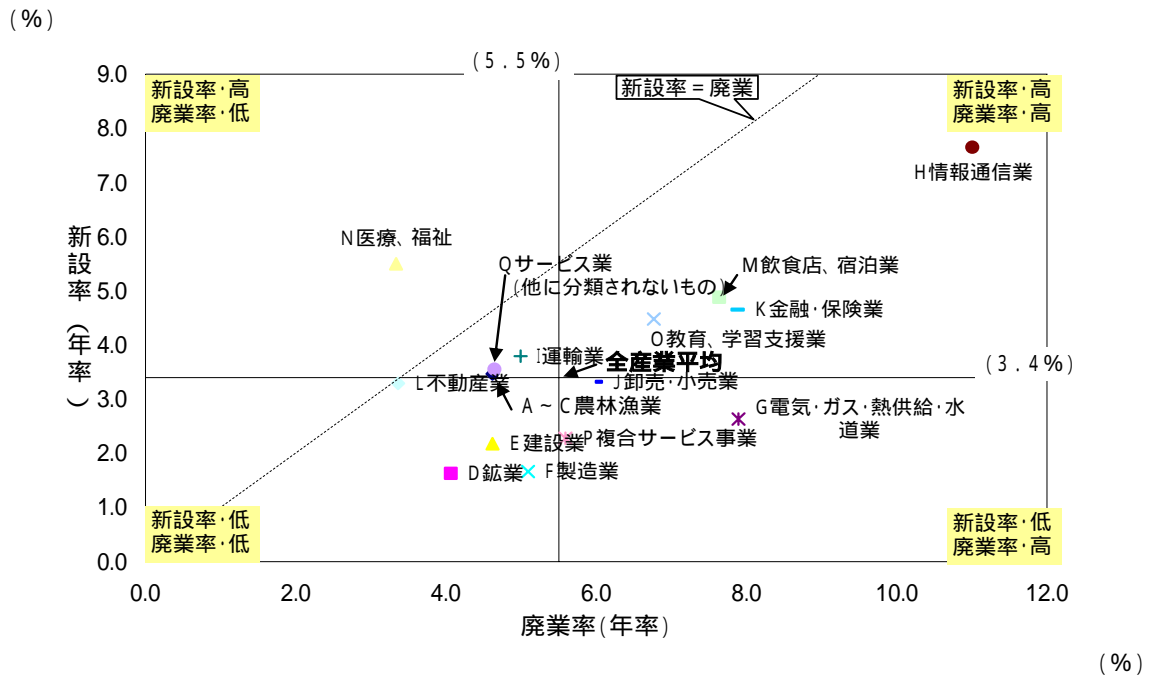
廃業率(年率)をみると、「情報通信業」が 11.0%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」が共に 7.9%などとなっている。

(表 - 2 - 5、図 - 2 - 5)

表 - 2 - 5 産業大分類別事業所の新設率及び廃業率(平成16年)

産業大分類	民営事業所						
	事業所 総数	新設事業 所数	構成比	新設率 (年率)	廃業事業 所数	構成比	廃業率 (年率)
A～Q全産業	93,456	9,046	100.0	3.4	14,840	100.0	5.5
A～C農林漁業	401	39	0.4	3.5	54	0.4	4.6
A農業	337	36	0.4	3.8	47	0.3	4.9
B林業	34	2	0.0	3.0	3	0.0	3.0
C漁業	30	1	0.0	0.0	4	0.0	5.9
D～Q非農林漁業	93,055	9,007	99.6	3.4	14,786	99.6	5.5
D鉱業	112	4	0.0	1.6	14	0.1	4.1
E建設業	11,217	702	7.8	2.2	1,488	10.0	4.6
F製造業	11,780	578	6.4	1.7	1,770	11.9	5.1
G電気・ガス・熱供給・水道業	32	3	0.0	2.6	9	0.1	7.9
H情報通信業	468	109	1.2	7.6	157	1.1	11.0
I運輸業	1,877	195	2.2	3.8	256	1.7	5.0
J卸売・小売業	25,927	2,547	28.2	3.3	4,599	31.0	6.0
K金融・保険業	1,202	164	1.8	4.7	281	1.9	7.9
L不動産業	4,119	367	4.1	3.3	375	2.5	3.4
M飲食店、宿泊業	12,225	1,744	19.3	4.9	2,729	18.4	7.6
N医療、福祉	4,037	563	6.2	5.5	341	2.3	3.3
O教育、学習支援業	2,809	360	4.0	4.5	544	3.7	6.8
P複合サービス事業	423	28	0.3	2.3	73	0.5	5.6
Qサービス業(他に分類されないもの)	16,827	1,643	18.2	3.5	2,150	14.5	4.6

図 - 2 - 5 事業所の産業大分類別新設率及び廃業率(平成16年)



3 経営組織別

「個人経営」の事業所数、従業者数が共に大幅に減少。

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は 46,638 事業所(事業所全体の 49.9%)、「法人」は 46,488 事業所(同 49.7%)、うち、「株式会社」は 20,461 事業所(同 21.9%)となっている。

平成13年に比べると、「個人経営」は 9.1%減と大幅に減少し、「法人」は 4.9%減となっている。

また、従業者数をみると、「個人経営」は 120,186 人(従業者全体の 14.5%)、「法人」は 705,102 人(同 85.3%)、うち「株式会社」は 471,512 人(同 57.0%)となっている。

平成13年と比べると、「個人経営」は 10.6%減と大幅に減少し、「法人」は 4.3%減となっている。

(表 - 3 - 1 ~ 3、図 - 3 - 1 ~ 3)

表 - 3 - 1 経営組織別民営事業所数及び民営事業所の従業者数(平成16年,13年)

経営組織		平成16年		平成13年		平成13年～平成16年	
		事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
事業所数	民営事業所	93,456	100.0	100,561	100.0	7,105	7.1
	個人	46,638	49.9	51,330	51.0	4,692	9.1
	法人	46,488	49.7	48,866	48.6	2,378	4.9
	うち会社	42,332	45.3	44,729	44.5	2,397	5.4
	株式会社	20,461	21.9	21,510	21.4	1,049	4.9
	有限会社	21,485	23.0	22,772	22.6	1,287	5.7
	合名・合資・相互会社	382	0.4	434	0.4	52	12.0
	外国の会社	4	0.0	13	0.0	9	69.2
	うち会社以外の法人	4,156	4.4	4,137	4.1	19	0.5
	法人以外の団体	330	0.4	365	0.4	35	9.6
従業者数	民営事業所	826,960	100.0	874,083	100.0	47,123	5.4
	個人	120,186	14.5	134,379	15.4	14,193	10.6
	法人	705,102	85.3	737,059	84.3	31,957	4.3
	うち会社	627,847	75.9	664,173	76.0	36,326	5.5
	株式会社	471,512	57.0	499,408	57.1	27,896	5.6
	有限会社	150,978	18.3	158,695	18.2	7,717	4.9
	合名・合資・相互会社	5,247	0.6	5,881	0.7	634	10.8
	外国の会社	110	0.0	189	0.0	79	41.8
	うち会社以外の法人	77,255	9.3	72,886	8.3	4,369	6.0
法人以外の団体	1,672	0.2	2,645	0.3	973	36.8	

図 - 3 - 1 経営組織別民営事業所数構成比(平成16年,13年)

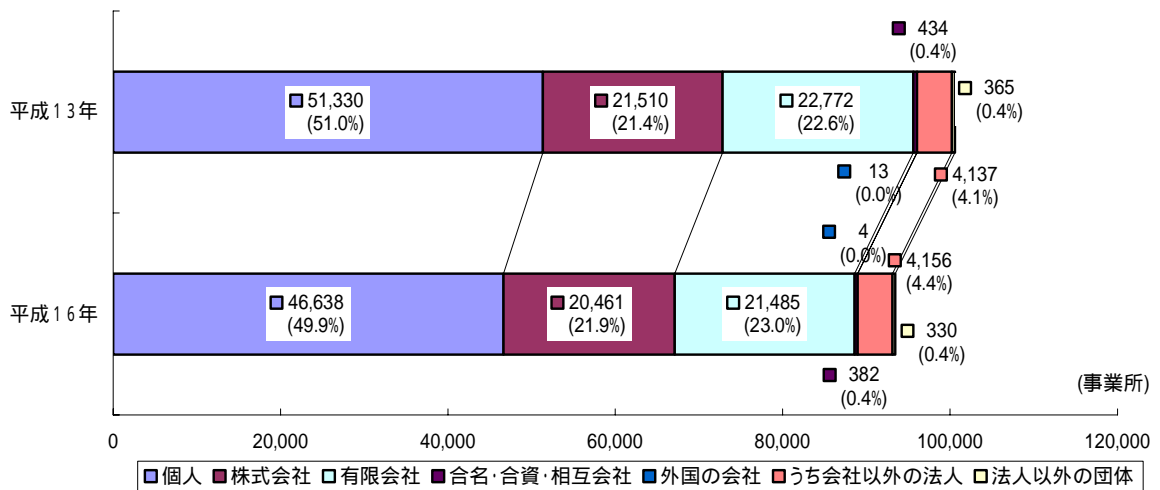


図 - 3 - 2 経営組織別民営事業所の従業員数構成比(平成16年,13年)

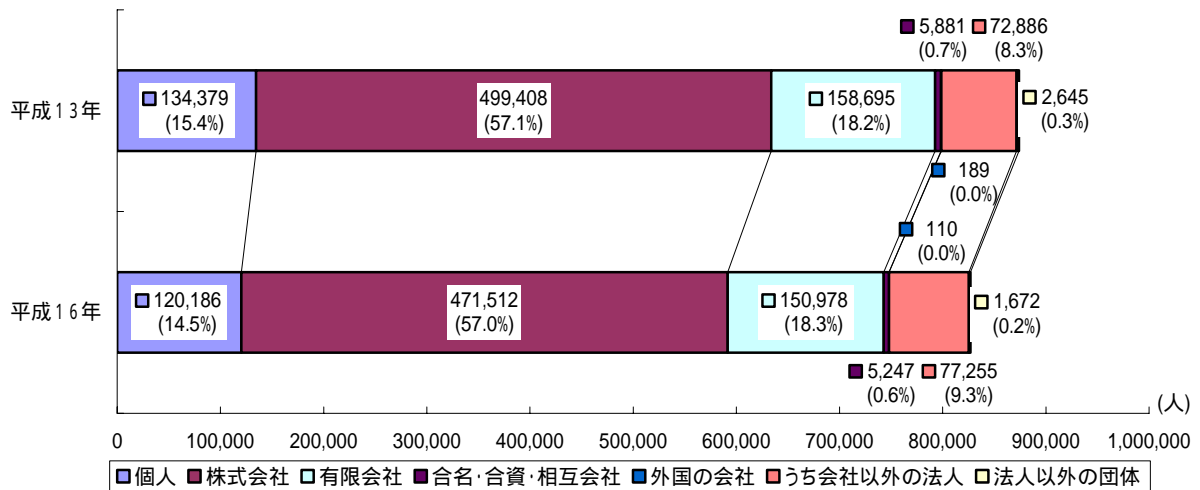
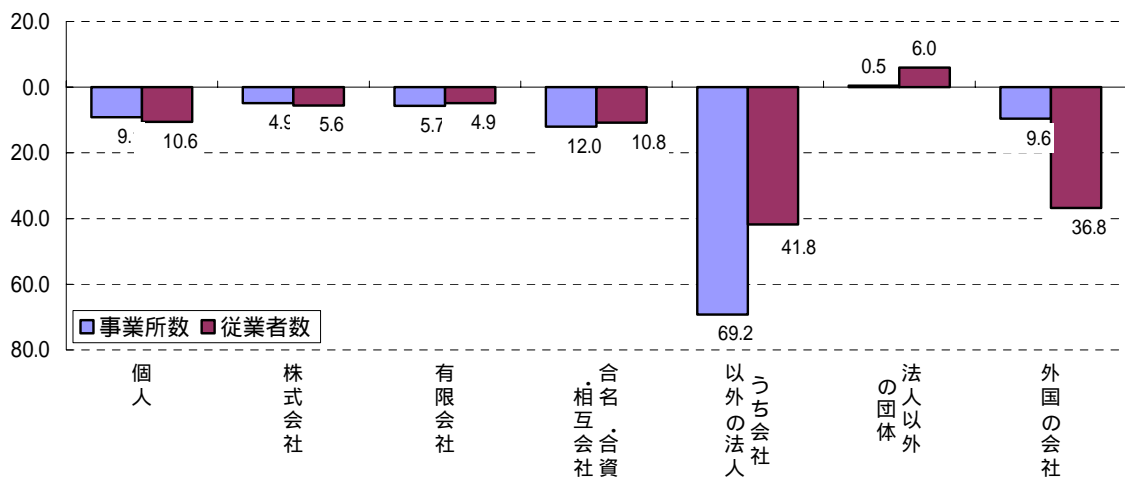


図 - 3 - 3 経営組織別民営事業所数及び民営事業所の従業員数増加率



「個人経営」は「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「サービス業(他に分類されないもの)」に事業所数及び従業者数が集中。

経営組織別に事業所の産業大分類別構成比をみると、「個人経営」では「卸売・小売業」が24.3%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が20.4%、「飲食店、宿泊業」が18.6%などとなっており、この3つの産業で「個人経営」の全事業所数の66.3%を占める。

「法人」では、「卸売・小売業」が31.3%と最も高く、次いで「製造業」が15.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」が15.3%などとなっている。

(表 - 3 - 2)

表 - 3 - 2 産業大分類別、経営組織別民営事業所数(平成16年)

産業大分類	民営事業所										
	事業所 総数	個人	法人	うち会社					うち会社以 外の法人	法人以外 の団体	
				うち会社	株式会社	有限会社	合名・合 資・相互 会社	外国の会 社			
実数											
A～Q全産業	93,456	46,638	46,488	42,332	20,461	21,485	382	4	4,156	330	
A～C農林漁業	401		393	245	74	169	2		148	8	
D～Q非農林漁業	93,055	46,638	46,095	42,087	20,387	21,316	380	4	4,008	322	
D鉱業	112	11	101	101	58	43					
E建設業	11,217	4,837	6,380	6,374	2,501	3,863	10		6		
F製造業	11,780	4,542	7,235	7,207	3,481	3,687	39		28	3	
G電気・ガス・熱供給・水道業	32		32	31	29	2			1		
H情報通信業	468	32	435	431	352	79			4	1	
I運輸業	1,877	393	1,477	1,465	958	506	1		12	7	
J卸売・小売業	25,927	11,352	14,552	14,279	7,504	6,615	159	1	273	23	
K金融・保険業	1,202	212	990	806	534	149	121	2	184		
L不動産業	4,119	2,636	1,475	1,439	564	863	12		36	8	
M飲食店、宿泊業	12,225	8,666	3,530	3,428	1,301	2,108	19		102	29	
N医療、福祉	4,037	2,577	1,410	214	89	124	1		1,196	50	
O教育、学習支援業	2,809	1,820	980	651	381	266	4		329	9	
P複合サービス事業	423	49	374	0					374		
Qサービス業(他に分類されないもの)	16,827	9,511	7,124	5,661	2,635	3,011	14	1	1,463	192	
産業大分類別構成比(%)											
A～Q全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A～C農林漁業	0.4		0.8	0.6	0.4	0.8	0.5		3.6	2.4	
D～Q非農林漁業	99.6	100.0	99.2	99.4	99.6	99.2	99.5	100.0	96.4	97.6	
D鉱業	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2					
E建設業	12.0	10.4	13.7	15.1	12.2	18.0	2.6		0.1		
F製造業	12.6	9.7	15.6	17.0	17.0	17.2	10.2		0.7	0.9	
G電気・ガス・熱供給・水道業	0.0		0.1	0.1	0.1	0.0			0.0		
H情報通信業	0.5	0.1	0.9	1.0	1.7	0.4			0.1	0.3	
I運輸業	2.0	0.8	3.2	3.5	4.7	2.4	0.3		0.3	2.1	
J卸売・小売業	27.7	24.3	31.3	33.7	36.7	30.8	41.6	25.0	6.6	7.0	
K金融・保険業	1.3	0.5	2.1	1.9	2.6	0.7	31.7	50.0	4.4		
L不動産業	4.4	5.7	3.2	3.4	2.8	4.0	3.1		0.9	2.4	
M飲食店、宿泊業	13.1	18.6	7.6	8.1	6.4	9.8	5.0		2.5	8.8	
N医療、福祉	4.3	5.5	3.0	0.5	0.4	0.6	0.3		28.8	15.2	
O教育、学習支援業	3.0	3.9	2.1	1.5	1.9	1.2	1.0		7.9	2.7	
P複合サービス事業	0.5	0.1	0.8	0.0					9.0		
Qサービス業(他に分類されないもの)	18.0	20.4	15.3	13.4	12.9	14.0	3.7	25.0	35.2	58.2	

経営組織別に従業者数の産業大分類別構成比をみると、「個人経営」では「卸売・小売業」が 25.5%と最も高く、次いで「飲食店、宿泊業」が 21.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 17.3%などとなっている。

「法人」では、「製造業」が 30.3%と最も高く、次いで「卸売・小売業」が 20.2%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 14.1%などとなっている。

(表 - 3 - 3)

表 - 3 - 3 産業大分類別、経営組織別民営事業所の従業者数(平成 16 年)

産業大分類	民営事業所									
	従業者 総数	個人	法人	うち会社					うち会社以 外の法人	法人以外 の団体
				うち会社	株式会社	有限会社	合名・合 資・相互会 社	外国の会 社		
実数										
A～Q全産業	826,960	120,186	705,102	627,847	471,512	150,978	5,247	110	77,255	1,672
A～C農林漁業	4,444		4,374	2,992	1,469	1,511	12		1,382	70
D～Q非農林漁業	822,516	120,186	700,728	624,855	470,043	149,467	5,235	110	75,873	1,602
D鉱業	1,449	77	1,372	1,372	1,049	323				
E建設業	70,598	11,192	59,406	59,311	35,032	24,227	52		95	
F製造業	225,822	11,890	213,909	213,461	182,279	30,864	318		448	23
G電気・ガス・熱供給・水道業	2,318		2,318	2,313	2,302	11			5	
H情報通信業	8,122	107	8,013	7,881	7,469	412			132	2
I運輸業	38,866	652	38,184	38,028	29,904	8,121	3		156	30
J卸売・小売業	173,256	30,699	142,416	139,171	99,455	39,031	681	4	3,245	141
K金融・保険業	17,473	371	17,102	13,870	9,704	545	3,597	24	3,232	
L不動産業	9,626	3,521	6,079	5,811	3,291	2,468	52		268	26
M飲食店、宿泊業	69,919	25,666	43,862	42,802	25,187	17,197	418		1,060	391
N医療、福祉	58,441	11,406	46,748	2,955	1,863	1,089	3		43,793	287
O教育、学習支援業	20,053	3,749	16,270	6,096	3,973	2,100	23		10,174	34
P複合サービス事業	5,538	96	5,442						5,442	
Qサービス業(他に分類されないもの)	121,035	20,760	99,607	91,784	68,535	23,079	88	82	7,823	668
産業大分類別構成比(%)										
A～Q全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～C農林漁業	0.5		0.6	0.5	0.3	1.0	0.2		1.8	4.2
D～Q非農林漁業	99.5	100.0	99.4	99.5	99.7	99.0	99.8	100.0	98.2	95.8
D鉱業	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2				
E建設業	8.5	9.3	8.4	9.4	7.4	16.0	1.0		0.1	
F製造業	27.3	9.9	30.3	34.0	38.7	20.4	6.1		0.6	1.4
G電気・ガス・熱供給・水道業	0.3		0.3	0.4	0.5	0.0			0.0	
H情報通信業	1.0	0.1	1.1	1.3	1.6	0.3			0.2	0.1
I運輸業	4.7	0.5	5.4	6.1	6.3	5.4	0.1		0.2	1.8
J卸売・小売業	21.0	25.5	20.2	22.2	21.1	25.9	13.0	3.6	4.2	8.4
K金融・保険業	2.1	0.3	2.4	2.2	2.1	0.4	68.6	21.8	4.2	
L不動産業	1.2	2.9	0.9	0.9	0.7	1.6	1.0		0.3	1.6
M飲食店、宿泊業	8.5	21.4	6.2	6.8	5.3	11.4	8.0		1.4	23.4
N医療、福祉	7.1	9.5	6.6	0.5	0.4	0.7	0.1		56.7	17.2
O教育、学習支援業	2.4	3.1	2.3	1.0	0.8	1.4	0.4		13.2	2.0
P複合サービス事業	0.7	0.1	0.8						7.0	
Qサービス業(他に分類されないもの)	14.6	17.3	14.1	14.6	14.5	15.3	1.7	74.5	10.1	40.0

4 本所・支所別

「単独事業所」が全体の78.2%を占める。

本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が73,125事業所で全体の78.2%を占めており、次いで「支所・支社・支店」が17,042事業所で18.2%、「本所・本社・本店」が3,289事業所で3.5%となっている。

平成13年と比べると、「単独事業所」が8.6%減、次いで「支所・支社・支店」が3.5%減となったが、「本所・本社・本店」では15.6%増となった。

また、「単独事業所」の増減率を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が13.3%減、「鉱業」が13.2%減、「複合サービス事業」が12.6%減などとなっている。

(表 - 4 - 1)

表 - 4 - 1 本所・支所別民営事業所数(平成16年,13年)

	産業大分類	総数	単独事業所		本所・本社・本店		支所・支社・支店	
				構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
平成16年 実数及び 構成比 (%)	A～Q全産業	93,456	73,125	78.2	3,289	3.5	17,042	18.2
	A～C農林漁業	401	289	72.1	21	5.2	91	22.7
	D～Q非農林漁業	93,055	72,836	78.3	3,268	3.5	16,951	18.2
	D鉱業	112	66	58.9	9	8.0	37	33.0
	E建設業	11,217	10,146	90.5	286	2.5	785	7.0
	F製造業	11,780	9,450	80.2	491	4.2	1,839	15.6
	G電気・ガス・熱供給・水道業	32	6	18.8	3	9.4	23	71.9
	H情報通信業	468	187	40.0	38	8.1	243	51.9
	I運輸業	1,877	996	53.1	122	6.5	759	40.4
	J卸売・小売業	25,927	17,781	68.6	1,286	5.0	6,860	26.5
	K金融・保険業	1,202	421	35.0	27	2.2	754	62.7
	L不動産業	4,119	3,865	93.8	57	1.4	197	4.8
	M飲食店・宿泊業	12,225	10,411	85.2	212	1.7	1,602	13.1
	N医療・福祉	4,037	3,615	89.5	88	2.2	334	8.3
	O教育・学習支援業	2,809	2,117	75.4	91	3.2	601	21.4
	P複合サービス事業	423	174	41.1	25	5.9	224	53.0
Qサービス業(他に分類されないもの)	16,827	13,601	80.8	533	3.2	2,693	16.0	
平成13年 実数及び 構成比 (%)	A～Q全産業	100,561	80,049	85.7	2,845	3.0	17,667	18.9
	A～C農林漁業	433	311	77.6	19	4.7	103	25.7
	D～Q非農林漁業	100,128	79,738	85.7	2,826	3.0	17,564	18.9
	D鉱業	123	76	67.9	9	8.0	38	33.9
	E建設業	12,077	10,898	97.2	257	2.3	922	8.2
	F製造業	13,040	10,701	90.8	451	3.8	1,888	16.0
	G電気・ガス・熱供給・水道業	38	6	18.8	2	6.3	30	93.8
	H情報通信業	536	195	41.7	31	6.6	310	66.2
	I運輸業	1,923	1,048	55.8	112	6.0	763	40.6
	J卸売・小売業	28,781	20,506	79.1	1,131	4.4	7,144	27.6
	K金融・保険業	1,332	447	37.2	32	2.7	853	71.0
	L不動産業	4,192	3,946	95.8	49	1.2	197	4.8
	M飲食店・宿泊業	13,397	11,562	94.6	168	1.4	1,667	13.6
	N医療・福祉	3,837	3,530	87.4	52	1.3	255	6.3
	O教育・学習支援業	3,015	2,377	84.6	60	2.1	578	20.6
	P複合サービス事業	483	199	47.0	29	6.9	255	60.3
Qサービス業(他に分類されないもの)	17,354	14,247	84.7	443	2.6	2,664	15.8	
増家率 (%)	A～Q全産業	7.1	8.6		15.6		3.5	
	A～C農林漁業	7.4	7.1		10.5		11.7	
	D～Q非農林漁業	7.1	8.7		15.6		3.5	
	D鉱業	8.9	13.2		0.0		2.6	
	E建設業	7.1	6.9		11.3		14.9	
	F製造業	9.7	11.7		8.9		2.6	
	G電気・ガス・熱供給・水道業	15.8	0.0		50.0		23.3	
	H情報通信業	12.7	4.1		22.6		21.6	
	I運輸業	2.4	5.0		8.9		0.5	
	J卸売・小売業	9.9	13.3		13.7		4.0	
	K金融・保険業	9.8	5.8		15.6		11.6	
	L不動産業	1.7	2.1		16.3		0.0	
	M飲食店・宿泊業	8.7	10.0		26.2		3.9	
	N医療・福祉	5.2	2.4		69.2		31.0	
	O教育・学習支援業	6.8	10.9		51.7		4.0	
	P複合サービス事業	12.4	12.6		13.8		12.2	
Qサービス業(他に分類されないもの)	3.0	4.5		20.3		1.1		

5 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が事業所全体の8割

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が58,844事業所(事業所全体の63.0%)と最も多く、次いで「5～9人」規模が17,301事業所(同18.5%)となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の8割を占めている。

従業者数についてみると、「10～19人」規模の事業所の従業者数が129,807人(従業者数全体の15.7%)と最も多く、次いで「1～4人」規模が126,404人(同15.3%)となっている。

従業者規模別に事業所数を平成13年と比べると、「派遣・下請従業者のみ」が35.3%増、「200～299人」が6.3%増の2規模で増加した以外は減少しており、「300人以上」規模で8.1%減と最も減少率が高く、次いで「1～4人」規模で8.0%減となっている。一方、従業者数についてみると、「200～299人」規模で7.7%と増加した以外はすべて減少しており、「1～4人」規模で9.0%減と最も減少率が高く、次いで「300人以上」規模が8.1%減などとなっている。

(表 - 5 - 1、図 - 5 - 1～3)

表 - 5 - 1 従業者規模別民営事業所数及び民営事業所の従業者数(平成16年,13年)

従業者規模	平成16年				平成13年		平成13年～平成16年 増加率(%)	
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
民営事業所 総数	93,456	100.0	826,960	100.0	100,561	874,083	7.1	5.4
1～4人	58,844	63.0	126,404	15.3	63,994	138,891	8.0	9.0
5～9人	17,301	18.5	112,809	13.6	18,607	121,138	7.0	6.9
10～19人	9,688	10.4	129,807	15.7	10,038	134,784	3.5	3.7
20～29人	3,118	3.3	73,963	8.9	3,274	77,476	4.8	4.5
30～49人	2,221	2.4	83,477	10.1	2,333	87,863	4.8	5.0
50～99人	1,372	1.5	92,734	11.2	1,411	96,571	2.8	4.0
100～199人	528	0.6	70,883	8.6	538	73,541	1.9	3.6
200～299人	134	0.1	32,327	3.9	126	30,011	6.3	7.7
300人以上	158	0.2	104,556	12.6	172	113,808	8.1	8.1
派遣・下請従業者のみ	92	0.1			68		35.3	

図 - 5 - 1 従業員規模別民営事業所構成比及び民営事業所の従業員構成比

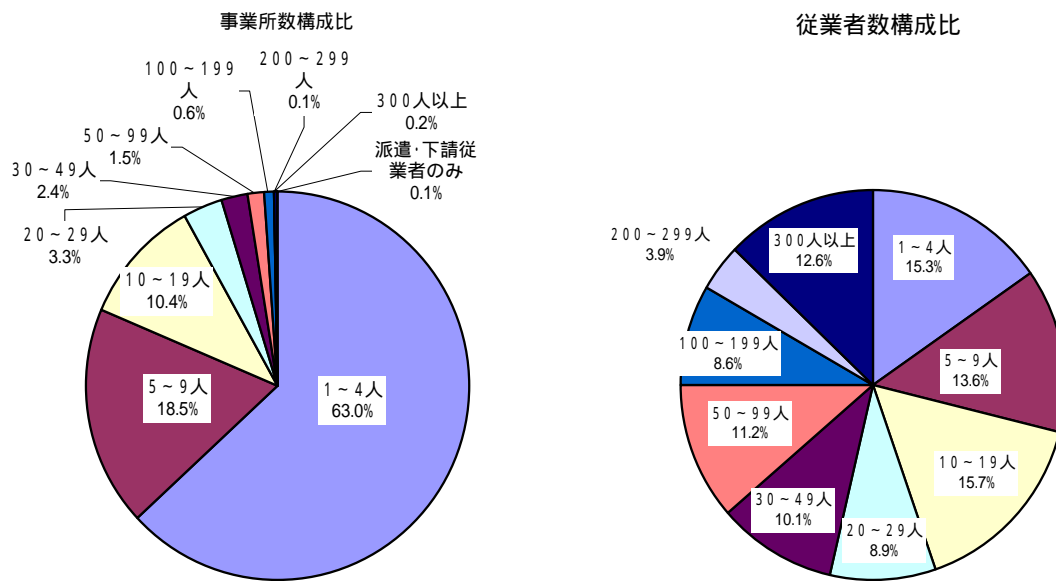
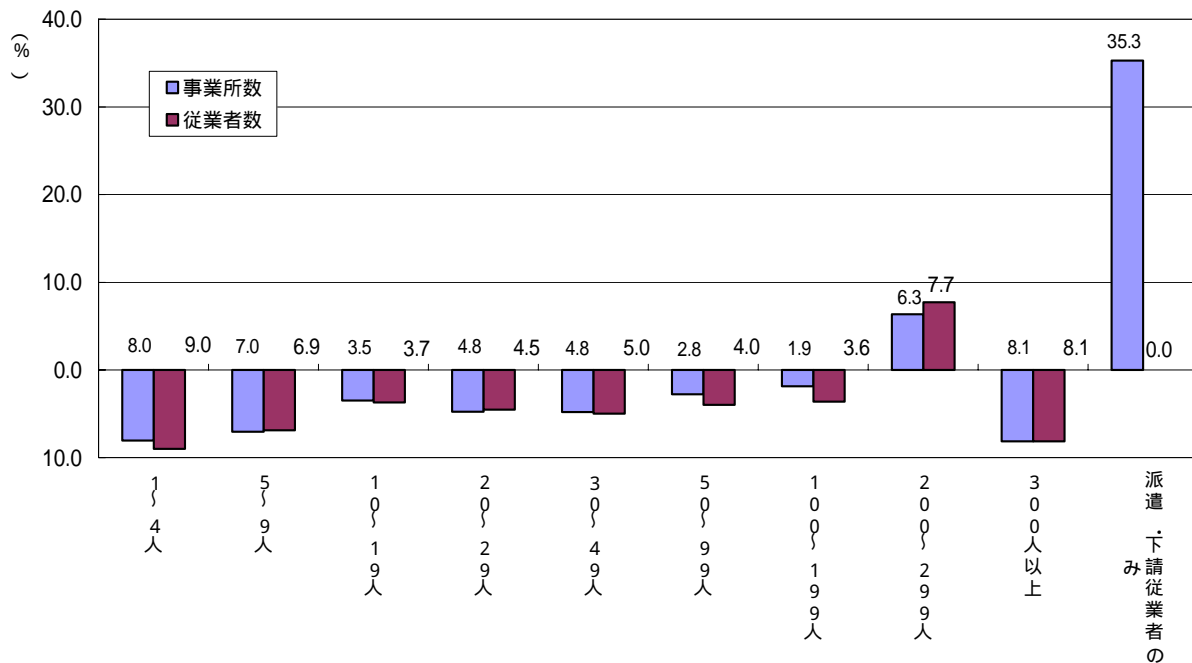


図 - 5 - 1 従業員規模別民営事業所数及び民営事業所の従業員数の増加率
(平成13年~平成16年)



6 開設時期別

約半数の事業所が昭和 60 年以降の開設

開設時期別に民営事業所数をみると、「昭和 60～平成 6 年」が 20,724 事業所(事業所全体の 22.2%)、「平成 7～11 年」が 11,772 事業所(同 12.6%)、「平成 12 年以降」が 9,948 事業所(同 10.6%)となっており、昭和 60 年以降に開設された事業所が半数近くを占めている。

これを昭和 30 年以降、10 年ごとに区切ってみると、「平成 7 年以降(再掲)」に開設された事業所が 21,720 事業所(事業所全体の 23.2%)で最多となっている。

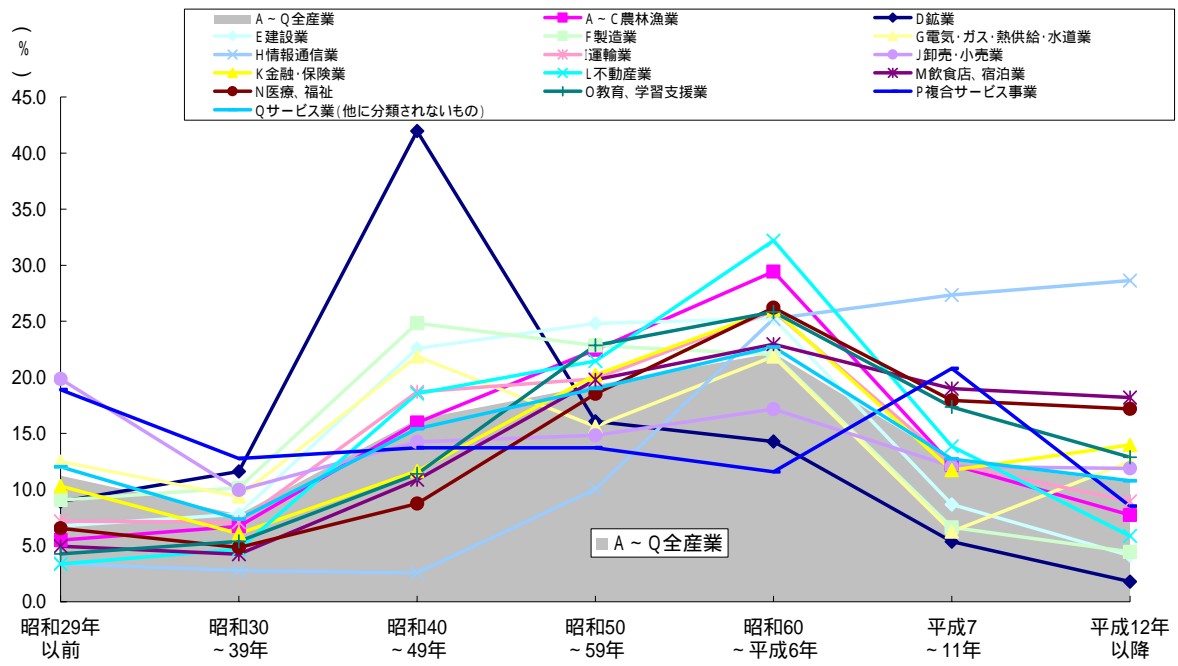
さらに、これを産業大分類別にみると、「鉱業」(鉱業の 42.0%)などの 3 業種で「昭和 40～49 年」、「不動産業」(不動産業の 32.2%)などの 6 業種で「昭和 60～平成 6 年」、「情報通信業」(情報通信業の 56.0%)などの 7 業種で「平成 7 年以降(再掲)」に開設された事業所が最多となっている。

(表 - 6 - 1、図 - 6 - 1)

表 - 6 - 1 開設時期別産業大分類別民営事業所数及び構成比

産業大分類	総数	昭和29年 以前	昭和30 ～39年	昭和40 ～49年	昭和50 ～59年	昭和60 ～平成6年	平成7 ～11年	平成12年 以降	平成7年 以降(再掲)
A～Q全産業	93,456	10,516	7,260	15,191	18,045	20,724	11,772	9,948	21,720
A～C農林漁業	401	22	27	64	90	118	49	31	80
D～Q非農林漁業	93,055	10,494	7,233	15,127	17,955	20,606	11,723	9,917	21,640
D鉱業	112	10	13	47	18	16	6	2	8
E建設業	11,217	759	874	2,533	2,783	2,834	972	462	1,434
F製造業	11,780	1,067	1,196	2,925	2,691	2,597	780	524	1,304
G電気・ガス・熱供給・水道業	32	4	3	7	5	7	2	4	6
H情報通信業	468	16	13	12	47	118	128	134	262
I運輸業	1,877	135	133	351	373	486	231	168	399
J卸売・小売業	25,927	5,147	2,580	3,693	3,847	4,451	3,127	3,082	6,209
K金融・保険業	1,202	124	73	140	243	313	141	168	309
L不動産業	4,119	139	193	764	884	1,326	571	242	813
M飲食店・宿泊業	12,225	606	517	1,329	2,419	2,806	2,322	2,226	4,548
N医療・福祉	4,037	264	195	353	748	1,058	725	694	1,419
O教育・学習支援業	2,809	120	151	320	642	726	488	362	850
P複合サービス事業	423	80	54	58	58	49	88	36	124
Qサービス業(他に分類されないもの)	16,827	2,023	1,238	2,595	3,197	3,819	2,142	1,813	3,955
A～Q全産業	100.0	11.3	7.8	16.3	19.3	22.2	12.6	10.6	23.2
A～C農林漁業	100.0	5.5	6.7	16.0	22.4	29.4	12.2	7.7	20.0
D～Q非農林漁業	100.0	11.3	7.8	16.3	19.3	22.1	12.6	10.7	23.3
D鉱業	100.0	8.9	11.6	42.0	16.1	14.3	5.4	1.8	7.1
E建設業	100.0	6.8	7.8	22.6	24.8	25.3	8.7	4.1	12.8
F製造業	100.0	9.1	10.2	24.8	22.8	22.0	6.6	4.4	11.1
G電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	9.4	21.9	15.6	21.9	6.3	12.5	18.8
H情報通信業	100.0	3.4	2.8	2.6	10.0	25.2	27.4	28.6	56.0
I運輸業	100.0	7.2	7.1	18.7	19.9	25.9	12.3	9.0	21.3
J卸売・小売業	100.0	19.9	10.0	14.2	14.8	17.2	12.1	11.9	23.9
K金融・保険業	100.0	10.3	6.1	11.6	20.2	26.0	11.7	14.0	25.7
L不動産業	100.0	3.4	4.7	18.5	21.5	32.2	13.9	5.9	19.7
M飲食店・宿泊業	100.0	5.0	4.2	10.9	19.8	23.0	19.0	18.2	37.2
N医療・福祉	100.0	6.5	4.8	8.7	18.5	26.2	18.0	17.2	35.1
O教育・学習支援業	100.0	4.3	5.4	11.4	22.9	25.8	17.4	12.9	30.3
P複合サービス事業	100.0	18.9	12.8	13.7	13.7	11.6	20.8	8.5	29.3
Qサービス業(他に分類されないもの)	100.0	12.0	7.4	15.4	19.0	22.7	12.7	10.8	23.5

図 - 6 - 1 開設時期別民営事業所構成比



7 従業上の地位別

日々雇用など「臨時雇用者」が大幅に増加

民営事業所(非農林漁業)について、従業上の地位別に従業者数をみると「個人業主」が 46,230 人(従業者全体の 5.6%)、「無給の家族従業者」が 12,792 人(同 1.6%)、「有給役員」が 63,932 人(同 7.8%)、「雇用者」が 699,562 人(同 85.1%)となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」は 447,023 人(雇用者全体の 63.9%)、パート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」は 217,150 人(同 31.0%)、日々雇用など「臨時雇用者」は 35,389 人(同 5.1%)となっている。

平成 13 年に比べると、「個人業主」は 9.2%減、「無給の家族従業者」は 24.1%減、「有給役員」は 11.6%減、「雇用者」は 4.1%減といずれも減少しているが、「雇用者」のうち、パート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」が 1.0%増、「臨時雇用者」は 73.7%増となっている。

(表 - 7 - 1)

表 - 7 - 1 従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)(平成 16 年、平成 13 年)

従業上の地位	平成16年		平成13年		平成13～16年 増加率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
総数(非農林漁業)	822,516	100.0	869,723	100.0	5.4
個人業主	46,230	5.6	50,941	5.9	9.2
無給の家族従業者数	12,792	1.6	16,850	1.9	24.1
有給役員	63,932	7.8	72,297	8.3	11.6
雇用者	699,562	85.1	729,635	83.9	4.1
常用雇用者	664,173	80.7	709,267	81.6	6.4
正社員・正職員	447,023	54.3	494,324	56.8	9.6
正社員・正職員以外	217,150	26.4	214,943	24.7	1.0
臨時雇用者	35,389	4.3	20,368	2.3	73.7

産業大分類別に雇用者数をみると、「製造業」が 207,065 人と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 140,565 人、「サービス業(他に分類されないもの)」が 100,725 人となっている。

常用雇用者のうち、「正社員・正職員」では「製造業」が 151,743 人と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 68,075 人、「サービス業(他に分類されないもの)」が 63,800 人となっており、パート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」では、「卸売・小売業」が 67,117 人と最も多く、次いで「製造業」が 47,041 人、「飲食店、宿泊業」が 33,987 人となっており、「飲食店、宿泊業」では「正社員・正職員以外」の常用雇用者数が「正社員・正職員」を上回っている。

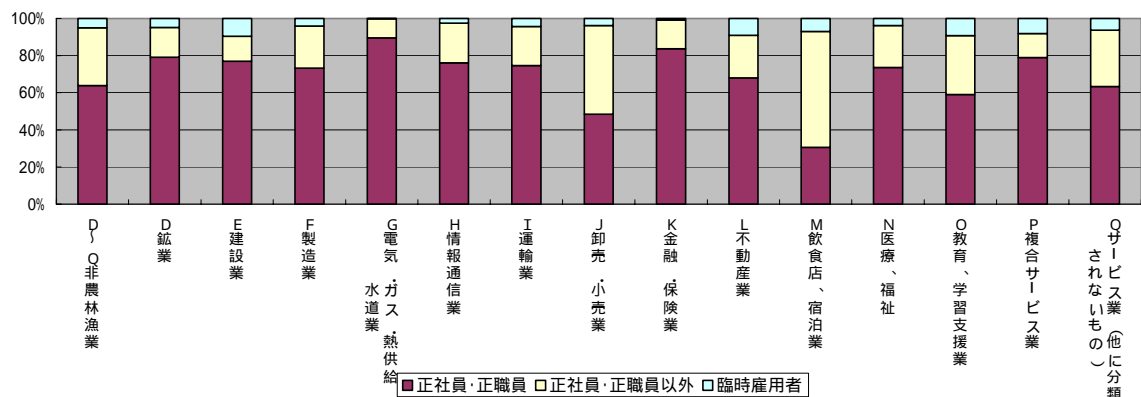
また、「臨時雇用者」では、「製造業」が 8,281 人と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 6,403 人、「卸売・小売業」が 5,373 人となっている。

(表 - 7 - 2、図 - 7 - 1)

表 - 7 - 2 産業大分類別雇用者数(民営、非農林漁業)(平成 16 年)

産業大分類		雇用者	常用雇用者		臨時雇用者	
			正社員・正職員	正社員・正職員以外		
実数	D～Q非農林漁業	699,562	664,173	447,023	217,150	35,389
	D鉱業	1,270	1,209	1,005	204	61
	E建設業	52,671	47,583	40,557	7,026	5,088
	F製造業	207,065	198,784	151,743	47,041	8,281
	G電気・ガス・熱供給・水道業	2,281	2,279	2,041	238	2
	H情報通信業	7,661	7,469	5,832	1,637	192
	I運輸業	36,715	35,124	27,399	7,725	1,591
	J卸売・小売業	140,565	135,192	68,075	67,117	5,373
	K金融・保険業	16,438	16,291	13,772	2,519	147
	L不動産業	4,036	3,671	2,744	927	365
	M飲食店、宿泊業	54,445	50,614	16,627	33,987	3,831
	N医療、福祉	53,442	51,385	39,318	12,067	2,057
	O教育、学習支援業	17,308	15,707	10,213	5,494	1,601
	P複合サービス業	4,940	4,543	3,897	646	397
	Qサービス業(他に分類されないもの)	100,725	94,322	63,800	30,522	6,403
	構成比(%)	D～Q非農林漁業	100.0	94.9	63.9	31.0
D鉱業		100.0	95.2	79.1	16.1	4.8
E建設業		100.0	90.3	77.0	13.3	9.7
F製造業		100.0	96.0	73.3	22.7	4.0
G電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	99.9	89.5	10.4	0.1
H情報通信業		100.0	97.5	76.1	21.4	2.5
I運輸業		100.0	95.7	74.6	21.0	4.3
J卸売・小売業		100.0	96.2	48.4	47.7	3.8
K金融・保険業		100.0	99.1	83.8	15.3	0.9
L不動産業		100.0	91.0	68.0	23.0	9.0
M飲食店、宿泊業		100.0	93.0	30.5	62.4	7.0
N医療、福祉		100.0	96.2	73.6	22.6	3.8
O教育、学習支援業		100.0	90.7	59.0	31.7	9.3
P複合サービス業		100.0	92.0	78.9	13.1	8.0
Qサービス業(他に分類されないもの)		100.0	93.6	63.3	30.3	6.4

図 - 7 - 1 産業大分類別雇用者数(民営、非農林漁業)(平成 16 年)



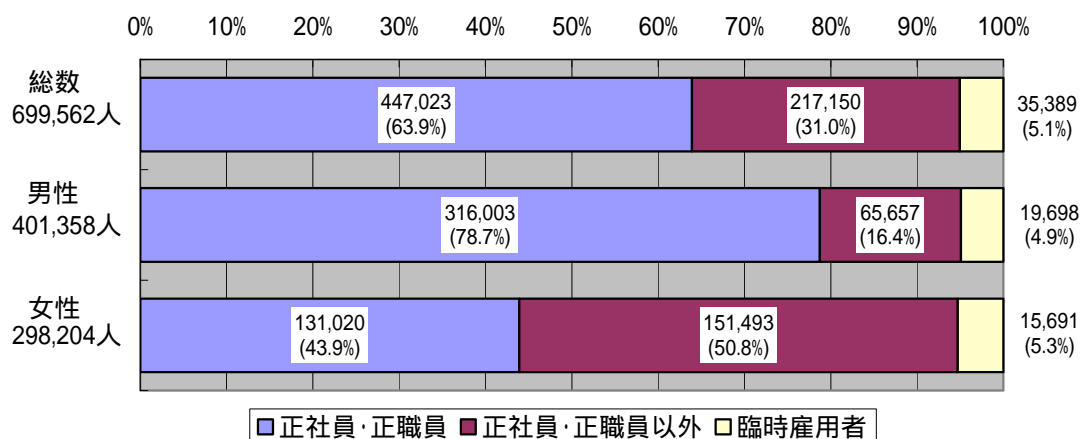
男女別にみると、男性では「正社員・正職員」が316,003人(男性の雇用者全体の78.7%)で、「正社員・正職員以外」の65,657人(同16.4%)を大きく上回るのに対し、女性では、「正社員・正職員以外」が151,493人(女性の雇用者全体の50.8%)と、「正社員・正職員」の131,020人(同43.9%)を上回る。

(表 - 7 - 3、図 - 7 - 2)

表 - 7 - 3 男女別雇用者数(民営、非農林漁業)(平成16年)

男女別		雇用者	常用雇用者		臨時雇用者	
			正社員・正職員	正社員・正職員以外		
実数	総数	699,562	664,173	447,023	217,150	35,389
	男性	401,358	381,660	316,003	65,657	19,698
	女性	298,204	282,513	131,020	151,493	15,691
構成比 (%)	総数	100.0	94.9	63.9	31.0	5.1
	男性	100.0	95.1	78.7	16.4	4.9
	女性	100.0	94.7	43.9	50.8	5.3

図 - 7 - 2 男女別雇用者数(民営、非農林漁業)(平成16年)



8 派遣・下請従業者

従業者に対する「派遣・下請従業者」の比率が高い「製造業」

「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」数は 39,354 人で、事業所の従業者全体に対する比率は 4.8%となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「製造業」が 20,531 人（「派遣・下請従業者」数全体の 52.2%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 5,598 人（同 14.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 3,882 人（同 9.9%）などとなっている。

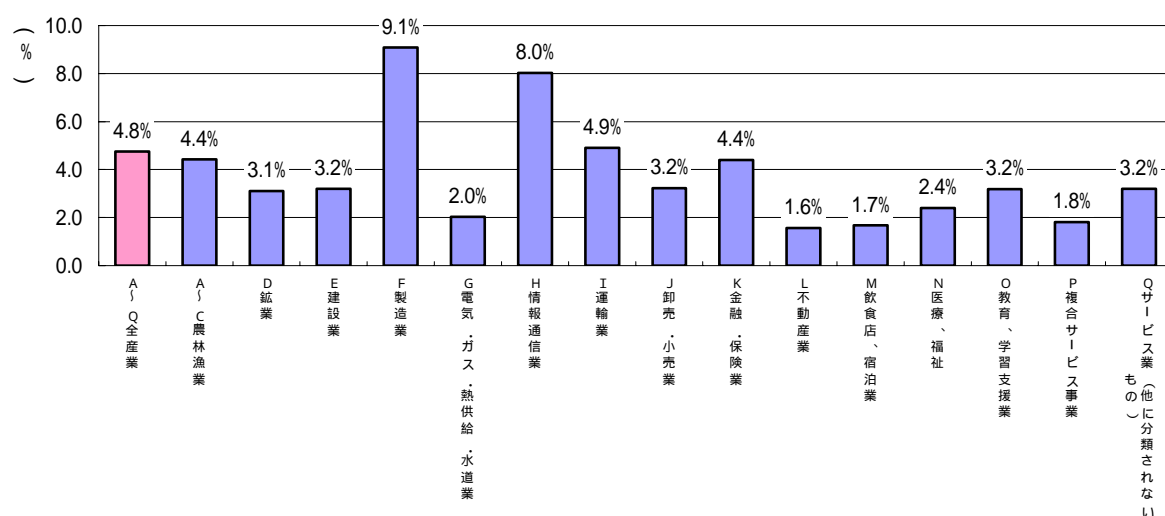
また、派遣先事業所の従業者に対する比率は、「製造業」（9.1%）が最も高く、次いで「情報通信業」（8.0%）などとなっている。

（表 - 8 - 1、図 - 8 - 1）

表 - 8 - 1 派遣先事業所の産業大分類別「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」数
（平成16年）

産業大分類	従業者数 (A)	別経営の事業所からの 派遣又は下請従業者数		比率(%) B/A
		実数(B)	構成比(%)	
A～Q全産業	826,960	39,354	100.0	4.8
A～C農林漁業	4,444	197	0.5	4.4
D～Q非農林漁業	822,516	39,157	99.5	4.8
D鉱業	1,449	45	0.1	3.1
E建設業	70,598	2,265	5.8	3.2
F製造業	225,822	20,531	52.2	9.1
G電気・ガス・熱供給・水道業	2,318	47	0.1	2.0
H情報通信業	8,122	652	1.7	8.0
I運輸業	38,866	1,908	4.8	4.9
J卸売・小売業	173,256	5,598	14.2	3.2
K金融・保険業	17,473	768	2.0	4.4
L不動産業	9,626	151	0.4	1.6
M飲食店、宿泊業	69,919	1,171	3.0	1.7
N医療、福祉	58,441	1,400	3.6	2.4
O教育、学習支援業	20,053	639	1.6	3.2
P複合サービス事業	5,538	100	0.3	1.8
Qサービス業（他に分類されないもの）	121,035	3,882	9.9	3.2

図 - 8 - 1 産業大分類別「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」の比率（平成16年）



9 市町村別

事業所数は47市町村で減少

事業所数を市町村別にみると、宇都宮市が20,137事業所(全体の21.5%)で最も多く、次いで足利市が9,536事業所(同10.2%)、小山市が7,189事業所(同7.7%)、佐野市が5,158事業所(同5.5%)、鹿沼市が4,668事業所(同5.0%)となっていて、上位5市で約5割を占めている。

事業所数を平成13年と比べると、事業所数が増加したのは2市町村で、岩舟町が34事業所増、喜連川町が5事業所増となっている。一方減少したのは47市町村で、減少数は宇都宮市の2,331事業所、次いで足利市の775事業所、小山市の503事業所の順に大きくなっている。

(表 - 9 - 1)

表 - 9 - 1 市町村別事業所数とその構成比、増加数及び増加率

市町村	平成16年		平成13年		増加数 平成13年 ～16年	増加率(%) 平成13年 ～16年
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
県計	93,456	100.0	100,561	100.0	7,105	7.1
宇都宮市	20,137	21.5	22,468	22.3	2,331	10.4
足利市	9,536	10.2	10,311	10.3	775	7.5
栃木市	4,506	4.8	4,841	4.8	335	6.9
佐野市	5,158	5.5	5,457	5.4	299	5.5
鹿沼市	4,668	5.0	5,006	5.0	338	6.8
日光市	1,167	1.2	1,292	1.3	125	9.7
今市市	2,545	2.7	2,700	2.7	155	5.7
小山市	7,189	7.7	7,692	7.6	503	6.5
真岡市	2,888	3.1	2,927	2.9	39	1.3
大田原市	2,572	2.8	2,736	2.7	164	6.0
矢板市	1,575	1.7	1,694	1.7	119	7.0
黒磯市	3,041	3.3	3,124	3.1	83	2.7
上三川町	1,055	1.1	1,089	1.1	34	3.1
南河内町	459	0.5	475	0.5	16	3.4
上河内町	292	0.3	300	0.3	8	2.7
河内町	810	0.9	871	0.9	61	7.0
西方町	277	0.3	286	0.3	9	3.1
粟野町	501	0.5	528	0.5	27	5.1
足尾町	239	0.3	255	0.3	16	6.3
二宮町	623	0.7	680	0.7	57	8.4
益子町	1,184	1.3	1,280	1.3	96	7.5
茂木町	731	0.8	785	0.8	54	6.9
市貝町	469	0.5	514	0.5	45	8.8
芳賀町	680	0.7	711	0.7	31	4.4
壬生町	1,641	1.8	1,744	1.7	103	5.9
石橋町	974	1.0	1,035	1.0	61	5.9
国分寺町	708	0.8	727	0.7	19	2.6
野木町	761	0.8	805	0.8	44	5.5
大平町	1,004	1.1	1,173	1.2	169	14.4
藤岡町	938	1.0	985	1.0	47	4.8
岩舟町	917	1.0	883	0.9	34	3.9
都賀町	576	0.6	643	0.6	67	10.4
栗山村	177	0.2	225	0.2	48	21.3
藤原町	800	0.9	894	0.9	94	10.5
塩谷町	543	0.6	596	0.6	53	8.9
氏家町	1,117	1.2	1,257	1.2	140	11.1
高根沢町	991	1.1	1,041	1.0	50	4.8
喜連川町	493	0.5	488	0.5	5	1.0
南那須町	526	0.6	566	0.6	40	7.1
烏山町	1,069	1.1	1,140	1.1	71	6.2
馬頭町	632	0.7	697	0.7	65	9.3
小川町	342	0.4	350	0.3	8	2.3
湯津上村	207	0.2	250	0.2	43	17.2
黒羽町	681	0.7	730	0.7	49	6.7
那須町	1,599	1.7	1,660	1.7	61	3.7
西那須野町	1,894	2.0	1,942	1.9	48	2.5
塩原町	617	0.7	634	0.6	17	2.7
田沼町	1,384	1.5	1,458	1.4	74	5.1
葛生町	563	0.6	616	0.6	53	8.6

従業者数は41市町村で減少

従業者数を市町村別にみると、宇都宮市が207,028人(全体の25.0%)で最も多く、次いで小山市が69,481人(同8.4%)、足利市が67,299人(同8.1%)、佐野市が41,184人(同5.0%)、鹿沼市が36,764人(同4.4%)となっていて、上位5市で5割を占める。

従業者数を平成13年と比べると、増加したのは8市町村で、増加数は芳賀町の1,194人増が最も大きく、次いで岩舟町が620人増、上三川町が592人増となっている。一方減少したのは41市町村で、減少数は宇都宮市の18,113人減が最も大きく、次いで小山市が5,439人減、足利市が3,776人減、鹿沼市3,241人減などとなっている。

(表 - 9 - 2)

表 - 9 - 2 市町村別従業者数とその構成比、増加数及び増加率

市町村	平成16年		平成13年		増加数 平成13年 ～16年	増加率(%) 平成13年 ～16年
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)		
県計	826,960	100.0	874,083	100.0	47,123	5.4
宇都宮市	207,028	25.0	225,141	25.8	18,113	8.0
足利市	67,299	8.1	71,075	8.1	3,776	5.3
栃木市	33,941	4.1	35,464	4.1	1,523	4.3
佐野市	41,184	5.0	41,228	4.7	44	0.1
鹿沼市	36,764	4.4	40,005	4.6	3,241	8.1
日光市	8,464	1.0	9,796	1.1	1,332	13.6
今市市	20,590	2.5	21,175	2.4	585	2.8
小山市	69,481	8.4	74,920	8.6	5,439	7.3
真岡市	30,683	3.7	31,039	3.6	356	1.1
大田原市	25,880	3.1	26,504	3.0	624	2.4
矢板市	14,680	1.8	15,626	1.8	946	6.1
黒磯市	23,858	2.9	24,400	2.8	542	2.2
上三川町	16,034	1.9	15,442	1.8	592	3.8
南河内町	7,162	0.9	7,199	0.8	37	0.5
上河内町	3,290	0.4	3,135	0.4	155	4.9
河内町	7,465	0.9	8,321	1.0	856	10.3
西方町	2,301	0.3	2,568	0.3	267	10.4
粟野町	4,066	0.5	4,065	0.5	1	0.0
足尾町	1,395	0.2	1,558	0.2	163	10.5
二宮町	4,623	0.6	4,879	0.6	256	5.2
益子町	7,281	0.9	7,556	0.9	275	3.6
茂木町	4,957	0.6	5,613	0.6	656	11.7
市貝町	4,131	0.5	4,476	0.5	345	7.7
芳賀町	17,463	2.1	16,269	1.9	1,194	7.3
壬生町	13,213	1.6	13,971	1.6	758	5.4
石橋町	7,517	0.9	8,288	0.9	771	9.3
国分寺町	5,535	0.7	5,266	0.6	269	5.1
野木町	8,377	1.0	8,039	0.9	338	4.2
大平町	9,710	1.2	12,462	1.4	2,752	22.1
藤岡町	5,846	0.7	5,922	0.7	76	1.3
岩舟町	7,401	0.9	6,781	0.8	620	9.1
都賀町	3,911	0.5	4,276	0.5	365	8.5
栗山村	754	0.1	1,236	0.1	482	39.0
藤原町	6,363	0.8	6,821	0.8	458	6.7
塩谷町	3,543	0.4	3,772	0.4	229	6.1
氏家町	9,017	1.1	9,701	1.1	684	7.1
高根沢町	8,931	1.1	8,633	1.0	298	3.5
喜連川町	5,764	0.7	5,864	0.7	100	1.7
南那須町	4,157	0.5	4,324	0.5	167	3.9
烏山町	7,028	0.8	7,282	0.8	254	3.5
馬頭町	3,726	0.5	4,197	0.5	471	11.2
小川町	2,842	0.3	2,880	0.3	38	1.3
湯津上村	1,600	0.2	1,889	0.2	289	15.3
黒羽町	4,432	0.5	4,895	0.6	463	9.5
那須町	12,668	1.5	13,711	1.6	1,043	7.6
西那須野町	17,452	2.1	17,985	2.1	533	3.0
塩原町	4,689	0.6	5,132	0.6	443	8.6
田沼町	8,064	1.0	8,499	1.0	435	5.1
葛生町	4,400	0.5	4,803	0.5	403	8.4

図 - 9 - 1 市町村別事業所数及び従業者数の増加率(平成13～16年)

